

(様式1-2)

北茨城市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成24年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
1	D - 20 -	都市防災総合推進事業	平潟地区・大津地区・磯原地区	市	市	直接	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	<0>	(22,000) 0 <22,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	842,000	24 ~ 27	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	平潟地区	市	市	直接	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(1,043,000) 0 <1,043,000>	<0>	(189,000) 0 <189,000>	(854,000) 0 <854,000>	<0>	<0>	1,043,000	24 ~ 25		
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(大津地区)	大津地区	市	市	直接	(811,000) 0 <811,000>	(811,000) 0 <811,000>	<0>	(55,000) 0 <55,000>	(756,000) 0 <756,000>	<0>	<0>	811,000	24 ~ 25		
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	中郷地区	市	市	直接	(752,000) 0 <752,000>	(752,000) 0 <752,000>	<0>	(53,000) 0 <53,000>	(699,000) 0 <699,000>	<0>	<0>	752,000	24 ~ 25		
5	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	平潟地区、大津地区、磯原地区	市	市	直接	(36,375) 0 <36,375>	(36,375) 0 <36,375>	<0>	(36,375) 0 <36,375>	<0>	<0>	<0>	97,000	24 ~ 25		
6	◆ D - 20 - 1 - 1	避難施設防災井戸整備事業	平潟小学校、城北中学校、大津小学校、市民体育館、中郷第二	市	市	直接	(24,000) 36,000 <60,000>	(24,000) 36,000 <60,000>	<0>	(24,000) 0 <24,000>	(0) 36,000 <36,000>	<0>	<0>	60,000	24 ~ 25		
7	◆ D - 20 - 1 - 2	津波ハザードマップ策定事業	市沿岸部全域	市	市	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	<0>	<0>	10,000	24 ~		
8	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	市全域	市	市	直接	(7,275) 0 <7,275>	(7,275) 0 <7,275>	<0>	(7,275) 0 <7,275>	<0>	<0>	<0>	7,275	24 ~		
9	C - 7 - 1	水産業共同利用施設整備事業	大津地区	市	民間団体	直接	(0) 2,985,679 <2,985,679>	(0) 2,612,468 <2,612,468>	<0>	(0) 63,571 <63,571>	(0) 2,922,108 <2,922,108>	(0) <0>	(0) <0>	2,985,679	24 ~ 27		
10	D - 20 - 2	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	関南地区	市	市	直接	(0) 287,000 <287,000>	(0) 287,000 <287,000>	<0>	(0) 15,000 <15,000>	(0) 272,000 <272,000>	(0) <0>	(0) <0>	287,000	24 ~ 25		
11	- -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>		~		

	合 計	(2,705,650) 3,308,679 <6,014,329>	(2,705,650) 2,935,468 <5,641,118>	(0) 0 <0>	(396,650) 78,571 <475,221>	(2,309,000) 3,230,108 <5,539,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち市町村交付分)	(2,705,650) 3,308,679 <6,014,329>	(2,705,650) 2,935,468 <5,641,118>	(0) 0 <0>	(396,650) 78,571 <475,221>	(2,309,000) 3,230,108 <5,539,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち基幹事業)	(2,664,375) 3,272,679 <5,937,054>	(2,664,375) 2,899,468 <5,563,843>	(0) 0 <0>	(355,375) 78,571 <433,946>	(2,309,000) 3,194,108 <5,503,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち効果促進事業等)	(34,000) 36,000 <70,000>	(34,000) 36,000 <70,000>	(0) 0 <0>	(34,000) 0 <34,000>	(0) 36,000 <36,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道府県名	茨城県	担当部局名	企画政策課復興推進室	担当者氏名	酒井充夫
市町村名	北茨城市	電話番号	0293-43-1111(内線236)	メールアドレス	fukkou@city.kitaibaraki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。